

重要取組シート

市長公室広報戦略部
広報課・広報戦略推進課

取組項目		戦略的広報の推進
現状・課題		【現状】 ○これまで堺市広報戦略に基づき、ホームページや広報さかい、市の公式 LINE 等の広報媒体の機能強化を行ってきた。また、全庁的な戦略的広報の浸透を図るため、研修の実施や戦略的広報実践マニュアルの整備、広報相談窓口を通じた各部局の広報活動の支援等を実施してきた。 ○毎年度当初に市全体の重要政策の方向性の確認や各部局の重点事業のヒアリングなどを行い、市の広報の重点計画を作成。優先的に発信していくテーマや重点的に広報に取り組む事業を設定することで戦略的な情報発信を行ってきた。 ○今年度においては、持続可能な都市経営に不可欠な子育て世代の定住・流入促進のため、堺に居住することのメリットやイメージを一体的に取りまとめ、「堺における魅力的な居住イメージ」を創出し発信することが重要と考えている。 【課題】 ○全庁的な戦略的広報のさらなる浸透のため、引き続き相談窓口を通じた助言や実践的な研修の実施など、多角的なサポートを行う必要がある。 ○広報活動の現状及び課題の把握・分析、広報のトレンドを踏まえながら、戦略的広報の浸透に向けて、取組を強化する必要がある。 ○これまで機能強化した広報媒体のそれぞれの特徴を生かし、ターゲットや発信タイミングを明確にしたメッセージ性が強い効果的な発信が必要である。
取組の内容		○戦略的広報の実践 ①堺市広報戦略策定後の実践状況の振り返り及び取組強化 ②広報重点計画の作成及び総括の実施 ③ワーキング研修や事例を通じた実践研修等の実施 ④広報相談窓口の運営 ○子育て世代の定住・流入促進に向けた発信 ①広報紙やホームページを活用した子育て世代に対する定住魅力の発信 ②関連メディア等を活用した子育て世代に対する居住魅力の発信 ○広報さかい、堺市ホームページ、SNS の連携強化 各媒体利用者の特徴を調査分析し、2 次元コードやリンクの活用とあわせて、発信内容に応じた適切な媒体選択をすることで効果的な発信を実施
スケジュール	前期 (～7月)	☐ 戦略的広報の振り返り及び取組強化方針の決定（4月～） ☐ 令和5年度の広報重点計画の策定（4月） ☐ 令和4年度までの総括の実施（4月） ☐ 戦略的広報の実践に係る研修等の実施（5月） ☐ 重点取組事業に関する広報相談（6月～） ☐ 広報紙やホームページを活用した子育て世代に対する定住魅力の発信（随時） ☐ LINE や電子申請システムを活用したアンケートの実施（～6月）
	中期 (～11月)	☐ 関連メディア等を活用した子育て世代に対する居住魅力の発信（8月～） ☐ LINE や電子申請システムを活用したアンケート結果の分析（～8月） ☐ アンケート結果の分析に応じた LINE の見直し（～10月） ☐ 予算編成時における広報関連予算のチェック（10月）

	後期 (～3月)	☐ 戦略的広報の実践に係る研修等の実施（2月）		
	次年度 以降	☐ 令和6年度の広報重点計画の策定（4月） ☐ 令和5年度の総括の実施（4月）		
進捗の状況	前期 (～7月)	☐ 戦略的広報の振り返り及び取組強化方針の決定（5月） ☐ 令和5年度の広報重点計画の策定（5月） ☐ 令和4年度までの総括の実施（5月） ☐ 戦略的広報の実践に係る研修等の実施（6月） ☐ 重点取組事業に関する広報相談（6月～） ☐ 広報紙やホームページを活用した子育て世代に対する定住魅力の発信（随時）		
	中期 (～11月)	☐ 関連メディア等を活用した子育て世代に対する居住魅力の発信（10月～） ☐ LINEや電子申請システムを活用したアンケートの実施（10月） ☐ LINEや電子申請システムを活用したアンケート結果の分析（11月） ☐ 予算編成時における広報関連予算のチェック（10月～11月）		
	後期 (～3月)	☐ 広報紙（PDF版）に掲載の二次元コードからホームページへ直接リンクできるように改善（12月） ☐ アンケート結果の分析に応じたLINEの見直し（12月～2月） ☐ 戦略的広報の実践に係る研修等の実施（2月）		
2025 堺市基本計画	該当する 施策	市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開		
	寄与する KPI	堺市公式LINEアカウント友だち登録数及びTwitter フォロワー数の合計値（人口比）		目標値（2025年度） 30.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 —	—	
	寄与する KPI	—		目標値（2023年度） —